

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	市民健康課長 菊池 隆		
健福-41	実施事業	母子保健事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	市民健康課
	まち・ひと・しごと		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	市民の健康と安心づくりの推進	

1 事業の目的

対象	妊産婦・乳幼児等
意図	子どもの健全育成と、子育て家族の健康増進を図るため。
効果	家庭の育児力が向上し、安心して子育てすることで、子どもが心身ともに健全に発育発達する。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>母子健康手帳、父子健康手帳、すくすく手帳を交付した。</li> <li>妊産婦健康診査補助券を交付し、妊婦健診14回、産婦健診2回の助成を行った。</li> <li>家庭訪問、乳幼児健診、両親教室、育児講座、健康相談等を行った。</li> <li>思春期からライフプランを考えていけるよう普及啓発を行った。</li> <li>祖父母等が子育て応援団になれるよう普及啓発を行った。</li> <li>特定不妊治療費、不育症治療費の助成を行った。</li> <li>母子保健コーディネーターを配置し、産後ケア事業を行った。</li> </ul>
---

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	127,634	151,040	当初予算(千円)	162,932		
	国県支出金	5,952	16,798	国県支出金	18,313		
	地方債	0	0	地方債	0		
	その他	0	0	その他	0		
	一般財源	121,682	134,242	一般財源	144,619		
	人員配置数	8.6	6.6	人員配置数	8.7		
事業経費	人件費(千円)	66,489	52,019	人件費(千円)	67,499		
	総事業費(千円)	194,123	203,059	総事業費(千円)	230,431		
	市民1人当りの経費(円)	1,100	1152	市民1人当りの経費(円)	1,306		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	○-2. 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-1. 今後、市民等との協働による事業実施に向けた検討が必要である 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容	平成30年度新規事業として母子保健コーディネーター配置のほか、産後ケア事業の開始、産婦健診へエジンバラ産後うつ病質問票の導入をした。産後ケア事業の利用状況をふまえ、事業内容や3種類のサービスの予算の見直しをしていく。平成31年度から妊婦歯科健康診査を開始する。
	事業内容・予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	平成30年度新規事業として母子保健コーディネーター配置のほか、産後ケア事業の開始、産婦健診へエジンバラ産後うつ病質問票の導入をした。産後ケア事業の利用状況をふまえ、事業内容や3種類のサービスの予算の見直しをしていく。平成31年度から妊婦歯科健康診査を開始する。	

総評(評価に対する考え方、根拠等)	核家族化等により、保護者の育児に関する知識・体験が不足し、育児力が低下していることに加え、本市では妊婦の高齢化に伴い、育児を支援する家族も高齢化しているため、支援が得られにくくなっている。家庭訪問、育児教室、健康診査等の事業において、乳幼児の発育発達の確認だけでなく、家族全体への支援を実施した。孤立しない育児を支援するために、また、虐待予防の観点からも、子どもみらい部や医療機関等関係機関との連携をとっている。今後も、妊娠・出産・子育てまでの切れ目ない支援をさらに充実させていく。
-------------------	---

平成30年度(2018年度)事業実施にあつての課題(前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>産後ケア事業開始に伴い、対象者の条件やサービス内容等の状況を研究し、よりよい支援の提供を検討する。</li> <li>いのちの教室を継続実施するとともに、新規実施校を開拓できるよう、各学校へアプローチをする。</li> </ul>	
課題解決のために行った平成30年度(2019年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>産後ケア事業利用者に必要に応じて継続支援をし、育児状況等の確認をした。</li> <li>育児力向上を目的とした産前産後サポート事業について、地域フィールドラボを活用し事業評価を行った。</li> <li>母子保健や子育てに関係した他機関や各種団体との情報交換、連携が必要のため、子育て世代包括連絡会を3回開催した。</li> <li>いのちの教室、ライブプラン講演会について、小中学校、高校にアプローチし、合計9校で開催した。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>産後ケア事業利用者に事後アンケートを実施するほか、対象者の条件、サービス内容等を見直し、よりよい支援の提供に向け検討していく。</li> <li>地域で子育てを支援していく体制の充実が必要であり、子育て世代包括連絡会を継続開催し、関係機関や各種団体とのさらなる連携を図っていく。</li> </ul>	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	乳児家庭全戸訪問事業実施率(平成29年度)								
団体名	鎌倉市	平塚市	小田原市	逗子市	三浦市				
他市実績	98.5%	96.1%	96.4%	99.7%	-				
	1,012件	1,594件	1,227件	346件	186件				
比較事項	幼児健康診査受診率(平成29年度:上段 1歳6か月児健康診査、下段 3歳児健康診査)								
団体名	鎌倉市	平塚市	小田原市	逗子市	三浦市				
他市実績	98.3%	95.4%	97.0%	95.3%	96.1%				
	94.2%	94.3%	94.1%	96.3%	94.7%				
比較事項	妊産婦健康診査費用補助の状況(平成31年度 上段は妊婦健診費用総額、下段は産婦健診補助の有無)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	70,500	75,000	51,000	65,000	75,000	75,500	64,000	61,000	62,000
	○	×	×	×	×	○	○	○	×
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>乳児家庭全戸訪問は高い割合で実施できている。</li> <li>妊産婦健康診査費用補助の拡充をはかり、妊産婦の経済的負担を軽減していく。鎌倉市:70,500円=妊婦健診14回分。これに産婦健診2回分 計10,000円を補助。合計80,500円。</li> </ul>								

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	3歳児健康診査受診率						単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
健診時の育児相談等を通し育児支援を行うとともに、虐待の予防・早期発見のため。	目標値	90.0	93.0	94.0	95.0	95.0	95.0				
	実績値	93.0	92.2	93.7	94.2	94.1					
	達成率	103.3%	99.1%	99.7%	99.2%	99.1%					
指標の内容	市内小中学校における「いのちの教室」実施数						単位	件	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
いのちの大切さや自らのライフプランを選択・行動できる人材を育成するため。	目標値	8	10	10	10	10	10				(別掲)H30:ヒューマンプログラム1校、ライブプラン講演会3校
	実績値	8	7	5	6	8					
	達成率	100.0%	70.0%	50.0%	60.0%	80.0%					
指標の内容	妊産婦健康診査の受診状況(補助券交付延数に対する受診者延数)						単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
妊娠による合併症や、流産、未熟児出生の予防等のための健康診査を定期的に受診できるようにするため。	目標値	80.0	80.0	85.0	85.0	85.0	85.0				平成30年度から産婦健康診査に「エシジパ」産後うつ病質問票」を追加。実施しない医療機関もあるため、全体の受診率が減少。
	実績値	77.5	79.3	79.9	78.1	77.8					
	達成率	96.9%	99.1%	94.0%	91.9%	91.5%					

指標の内容	特定不妊治療費助成					単位	件	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
特定不妊治療にかかる費用の一部を助成し、出産を希望するご夫婦の経済的な支援をする。	目標値	—	—	—	170	200	200			
	実績値	—	—	—	110	156				
	達成率	—	—	—	64.7%	78.0%				
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安心、安全な出産に臨めるよう、健康診査費用の補助を継続し、定期的な受診を推進する。また、平成30年度から産婦健診に「エジンバラ産後うつ病質問票」(補助額2,000円)を追加し、母親の精神面の状況を把握し、適切な支援につないでいく。</li> <li>・「いのちの教室」のほか、中高生を対象とした「ライフプラン講演会」、行政で働く医療職としての「ヒューマンプログラム授業」を実施したことにより、普及啓発を推進しているので、今後も継続実施していく。</li> </ul>									